

Q

学校におけるICT環境整備は順調に進んでいるのか

A 今まで取り組んできた経験を生かし推進に努めている



しみず けんいち 清水 健一



映像はこちらから

Q 市内の児童生徒等に1万2千台のタブレットパソコンが導入されるが、操作方法などのサポート体制は問題ないのか。

A 機器の設定や配備後のサポート、操作マニュアルの作成など、学校の負担が軽減されるよう進めている。

Q 災害や新型コロナウイルス感染症による臨時休校期間などに、全ての家庭でネットが繋がる環境整備はどのようになっているのか。

A 全家庭にネット環境が整うよう、WiFi環境がない家庭への支援を行っている。

保育園のICT化の状況はー

Q 子育て支援を充実させるには、保育人材の確保が必要だが、保育士業務の負担軽減のため、国ではICT化に力を入れているが、市内保育園の状況について聞きたい。

A 午睡エックや保育日誌等、保

育に関する計画・記録に関するシステムを導入している園は3割である。Q 国の補助金は手が挙げないと利用できないが、どうするのか。

A ICT化を説明した上で、各保育園の要望を調査し検討していく。

河川の環境汚染は大丈夫かー

Q 河川水質調査において環境基準を上回る河川があるが、どのように取り組んでいくのか。

A 市民、事業者及び行政が力を合わせ、それぞれが主体的立場で、連携しながら協働を基本理念とし活動を行い、環境保全に努めていく。



Q

2050年「二酸化炭素排出ゼロ」表明に先駆すべき

A 本市においても近く表明していく



たに あきら 谷 明



映像はこちらから

Q 「気候非常事態宣言」が国会で決議され、地球温暖化対策、温室効果ガス排出量「実質ゼロ」に向け再生可能エネルギーの主力電源化等の取組が加速度を増す。近年、脱炭素を目指す表明が自治体で増えており、様々な施策に取り組んできた本市としても先駆すべきである。

A 近年の猛暑・豪雨災害などの気候変動は深刻さを増し地球温暖化の影響が大きい。市においては環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画を策定し実効性のある対策に取り組んでいる。自治体新電力会社「ふかやeパワー」も一例で、再生可能エネルギーの活用やエネルギーの地産地消を進め、環境への負荷が少ない低炭素なまちづくりを進めていく。我が国だけでなく世界的な取組になることが予想され、市においても近く「表明」していく。



2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体

Q

総合基本計画の中で、農業分野の進捗状況は

A おおむね順調である



ゆもと てつあき 湯本 哲昭



映像はこちらから

Q ベジタブルテーマパーク深谷の現在行われている活動は。

A 花園IC拠点や渋沢栄一関連施設からの市内回遊を促すための観光施策であり、市内全体をベジタブルテーマパークと見立て、畑やお店など至る所まで本市の野菜や農業の魅力について、知る・味わう・験す(ためす)・贈(つ)つという様々な切り口から楽しんでもらう活動である。

観光周遊コースの開発、畑などで体験企画、市内グルメスポットの紹介などを、公式ホームページや公式SNSで発信している。

また、生産者や飲食店などとパートナーを組み連携して新たな魅力発信の支援を行っている。今後は、大河ドラマや新一万円札で話題の渋沢栄一関連施設、さらには令和4年オープンの一キュービアー深谷テラス、ヤサイな仲間たちファーム」及び「(仮称)ふかや花園プレミアムアウ



深谷テラス一部 (イメージ)

トレット」への来訪者の市内回遊を促す仕組み作りを進めている。

Q 農業経営の安定化と若手農業者への支援策はあるのか。

A 農業法人数は、目標を達成している。認定農業者数は減少しているが、耕作面積は、農地集積や営農継続により減少傾向にない。新規就農者には就農相談の際、国の補助制度の活用や関係団体との連携によるマッチング支援を行っている。さらに女性農業者を対象に講座を開き、専門知識の習得支援と参加者間のネットワーク構築を図り、次世代女性農業者リーダーの育成を目指している。

Q

市では教員の変形労働時間制は活用できるのか

A 現時点ではできない



さくま なな 佐久間 奈々



映像はこちらから

動物の殺処分ゼロに関してー

Q 動物の殺処分の約60%が野良猫の子猫となっている。殺処分をゼロにするには、飼い主のいない子猫を産ませない取り組みが不可欠である。市では動物基金の野良猫の無料手術チケットを導入しているが、それと同時に飼い主に対して適正飼育の啓発と捨て猫防止の観点から、飼い猫に対しての手術費用の助成制度が必要か伺う。

A 飼い猫の不妊去勢手術に対する助成金は行つ予定はない。

Q 教職員の長時間労働は依然として深刻であり、最近では教員志願者が減り始めている。国は、公立学校の教職員における一年単位の変形労働制を導入することで、長期休業期間等で休日確保でき教職員がリフレッシュできると説明している。しかし本制度は「繁忙期」に一日10時間労働まで認めることになり、現場の教職員からは勤務時間ももっと長くなる懸念の声が上がっている。この制度の導入や活用に関して「在校等時間」が月45時間、年間360時間と上限が定められているが、深谷市の状況はどうなっているか。

A 年間360時間以上、時間外勤務していた深谷市の教職員は、小学校73%、中学校72.7%。9月の数字だと小学校46時間20分、中学校49時間20分である。

Q 深谷市では本制度を活用できないところか。



さくらねこ (不妊・去勢手術済みの印のある猫)